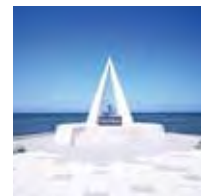


平成25年度
ミニディスクロージャー誌



トップメッセージ

日頃より当行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は平成21年3月末に、第1種優先株式1,000億円を発行し公的資金の注入を受け、金融仲介機能やコンサルティング機能の発揮による地域経済のサポートに取り組むとともに、収益力の強化と財務健全性の向上に努めてまいりました。

この結果、これまでの利益剰余金の積み上げ、および価格変動リスクの高い有価証券を売却・解約したことに伴う売却益等を原資として、平成26年3月末までに公的資金を完済いたしました。お客さまおよび株主の皆さまのご理解と温かいご支援に対しまして、厚く御礼申し上げます。

平成25年度の日本経済は、財政・金融政策の

効果から緩やかな回復が続き、消費者物価も上昇に転じました。北海道経済は、公共投資や観光関連を中心に持ち直し、雇用環境も改善しました。また、北海道内の貸出残高は、個人向け貸出の増加により前年を上回りましたが、貸出金利については依然低下傾向が続いております。

このような経済環境のもと、当行の平成25年度の経営成績は、投資信託等の解約で資金運用収益が前年比407億円増加したこと、有価証券売却益が前年比240億円増加したことなどから、経常利益が950億円と前年比672億円増加、当期純利益が858億円と前年比678億円増加いたしました。

また、平成26年3月末の資金量（預金・譲渡性預金）残高は7兆3,496億円、貸出金残高は5兆6,219億円となり、そのうち北海道内向け貸出は5兆732億円と、貸出金全体の9割を占めております。

当行は、高度・多様化するお客さまのニーズに適切かつ迅速に対応し、一層の収益機会の拡大を図るべく、積極的な営業展開を行っております。

地域経済活性化の取り組みとしては、北海道の強みを活かした「食と観光」などへの支援を通じて「地域密着型金融」を積極的に推進いたしました。北海道新幹線の開業を見据え、株式会社青森銀行と締結した連携協定に基づき、両行ATM



株式会社北洋銀行
取締役頭取
石井 純二

の無料開放や、両行お取引先の経営者交流会の開催など、北海道と青森県の両地域がともに発展していくための取り組みを強化しております。また、各種商談会やビジネスマッチングを通じて道産食品のブランド力向上とマーケット拡大を後押ししております。

個人のお客さまに向けては、「教育資金贈与専用預金（愛称：エール）」やインターネット投資信託「北洋投信ダイレクト」の取り扱いを開始いたしました。また、資産運用や相続に関するコンサルティング機能の強化など、様々な施策に取り組んでおります。

法人のお客さまに向けては、株式会社農林漁業成長産業化支援機構、公益財団法人北海道中小企業総合支援センターと共同で「北洋6次産業化応援ファンド」を設立し、農林漁業が2次・3次産業と連携し新たな付加価値を創出する6次産業化の取り組みを支援しております。また、お客さまの海外ビジネス展開をサポートするために、アジア地域の銀行と業務協力・業務提携を行っているほか、平成26年1月には、タイのバンコクに駐在員事務所を開設するなど、より精度が高くタイムリーな情報の提供に努めております。さらに、経営・財務状況の再構築を必要としているお客さまに対しては、本部内に専門部署を設置しており、外部機関とも連携のうえ営業店と一体となって経営改善を支援

しております。

当行は平成26年度から、新中期経営計画「『挑戦』～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～」をスタートさせました。

「北海道の可能性」と「北洋銀行の強み・独自性」の相乗効果により、北海道が持つポテンシャルを実現するとともに、地域経済の活性化とデフレ脱却に向け『挑戦』してまいります。経営理念である「北海道の洋々たる発展の礎となる銀行」として、北海道経済を支えることを責務と考え、さらなる地域の成長と新しい価値の創造を目指してまいりますので、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 北洋銀行

取締役頭取 石井 純二



損益の状況

平成25年度決算につきましては、貸出金の利回り低下などにより預貸金収支が減少したものの、投資信託の解約等により有価証券利息配当金が大幅に増加した結果、資金利益は前年比413億円増加しました。また、お客さまの資産運用相談を強化した結果、預かり資産に伴う手数料収入が増加したことなどから、役務取引等利益は前年比9億円増加しました。以上の結果、コア業務粗利益は1,493億円（前年比+426億円）となりました。

経費（除く臨時処理分）は前年並みとなり、コア業務純益は764億円（前年比+425億円）となりました。

保有株式等の減損処理が前年比77億円減少したこと、および価格変動リスクの高い有価証券の売却等により、有価証券関係損益が前年比311億円増加したことなどから、経常利益は950億円（前年比+672億円）となりました。なお、貸倒償却引当費用は、個別の引き当てを保守的に見積もった結果、前年比8億円の増加となりました。

この結果、当期純利益は858億円（前年比+678億円）となりました。

連結の経常利益は、981億円（前年比+680億円）、当期純利益は869億円（前年比+675億円）となりました。

(単体)

(単位 億円・%)

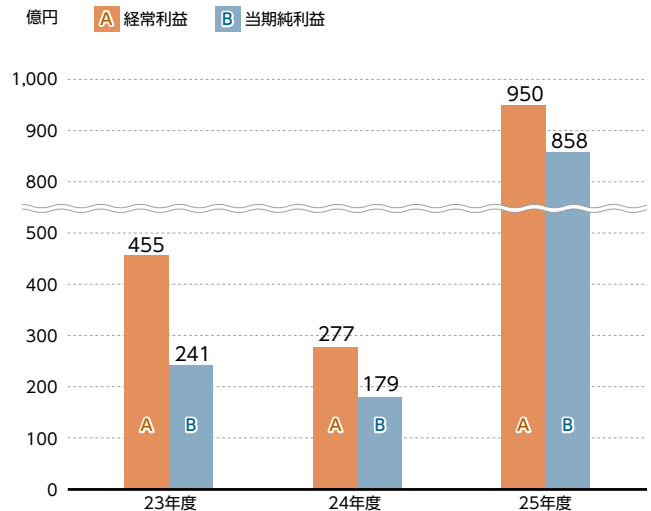
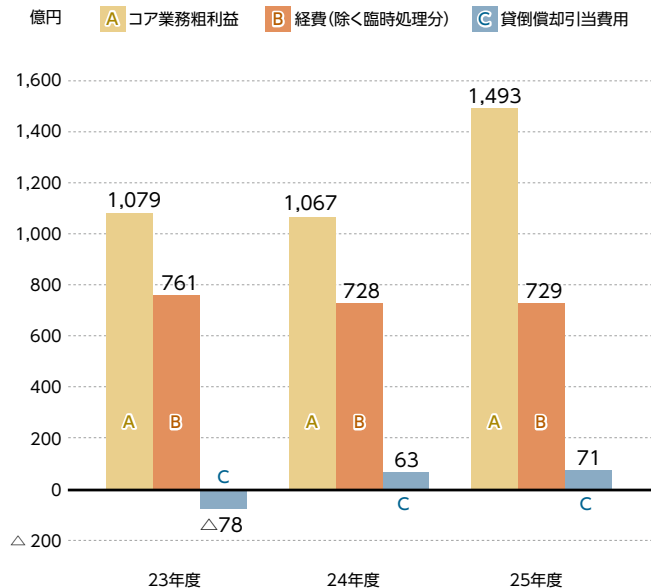
	24年度	25年度	前年比
経常収益	1,321	1,988	666
コア業務粗利益	1,067	1,493	426
資金利益	905	1,318	413
役務取引等利益	151	160	9
その他業務利益	10	14	3
経費(除く臨時処理分) (コアOHR)	728 (68.2)	729 (48.8)	0 (△19.4)
コア業務純益	338	764	425
貸倒償却引当費用	63	71	8
有価証券関係損益	△10	300	311
その他臨時損益	13	△42	△56
経常利益	277	950	672
当期純利益	179	858	678

※その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでおりません。
その他臨時損益には金銭の信託運用損益を含んでおります。

(連結)

(単位 億円)

	24年度	25年度	前年比
連結コア粗利益	1,126	1,548	421
営業経費	745	768	22
連結経常利益	301	981	680
連結当期純利益	193	869	675



自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、平成26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。新基準による自己資本比率は10.00%となり、公的資金（簿価ベースで1,000億円）を完済後も十分な水準を維持しております。また、連結自己資本比率は10.25%となりました。

(単体)

(単位 %)

	26.3末
自己資本比率	10.00

※バーゼルⅢベース

〈ご参考〉

(単位 %)

	25.3末
自己資本比率	11.50
Tier I 比率	8.57

※バーゼルⅡベース

資金量、貸出金

平成26年3月末の資金量は、個人預金・法人預金が増加し、7兆3,496億円（前年比+1,575億円・+2.1%）となりました。預かり資産は4,495億円となり、資金量との合計額は7兆7,992億円（前年比+1,271億円・+1.6%）となりました。

平成26年3月末の貸出金は、個人向け貸出が増加したものの、本州での大・中堅企業向け貸出の減少を主因として、5兆6,219億円（前年比△108億円・△0.1%）となりました。北海道内向け貸出は5兆732億円（前年比+95億円・+0.1%）となりました。

(単体)

(単位 億円・%)

	25.3末	26.3末	前年比(年率)	
資金量	71,920	73,496	1,575	(2.1)
預かり資産	4,799	4,495	△303	(△6.3)
公共債保護預かり	3,352	2,928	△424	(△12.6)
投資信託	1,446	1,567	120	(8.3)
計	76,720	77,992	1,271	(1.6)
個人年金保険等	3,447	4,144	697	(20.2)
個人向けローン	16,068	16,284	216	(1.3)
中小企業等貸出金	35,114	35,253	138	(0.3)
貸出金	56,327	56,219	△108	(△0.1)
うち北海道内向け	50,637	50,732	95	(0.1)

資金量 = 預金 + 譲渡性預金

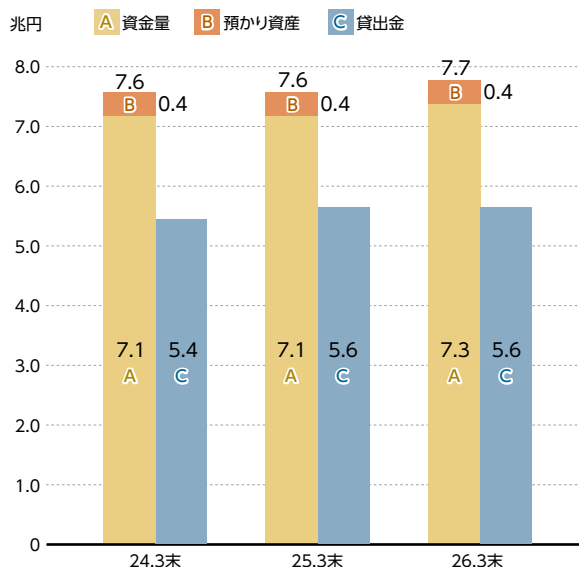
預かり資産 = 公共債保護預かり + 投資信託

中小企業等 = 資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)

以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等

投資信託については時価による表示としております。

個人年金保険等は販売累計額を表示しております。



有価証券評価損益

平成26年3月末の有価証券評価損益は、リスク削減に伴う有価証券売却等により、596億円の評価益(前年比△505億円)となりました。

(単体)	(単位 億円)		
	25.3末	26.3末	前年比
有価証券評価損益	1,102	596	△505
株式	342	394	51
債券	241	189	△52
その他	518	12	△505

〈参考〉

日経平均株価(円)	12,397	14,827	2,429
新発10年国債利回(%)	0.560	0.640	0.080

金融再生法開示債権

平成26年3月末の金融再生法開示債権は、上方遷移や最終処理の進展などにより、1,538億円(前年比△65億円)となりました。開示債権比率は実質1.91%(部分直接償却を実施した場合)となりました。

(単体)	(単位 億円・%)		
	25.3末	26.3末	前年比
破産更生等債権	603	627	23
危険債権	756	644	△111
要管理債権	244	267	22
金融再生法開示債権 (開示債権比率)	1,604 (2.78)	1,538 (2.67)	△65 (△0.11)
※部分直接償却後 (開示債権比率)	1,199 (2.09)	1,095 (1.91)	△104 (△0.18)

※当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破産更生等債権)

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

開示債権比率

総与信に占める金融再生法開示債権の構成比。

部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権について担保等による回収が不可能な額(IV分類債権額)に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、直接償却すること。

北洋銀行は、今後3年間(平成26年度～平成28年度)の経営計画として、『挑戦』～北海道の新しい価値を創造し、ともに成長するステージへ～を策定いたしました。

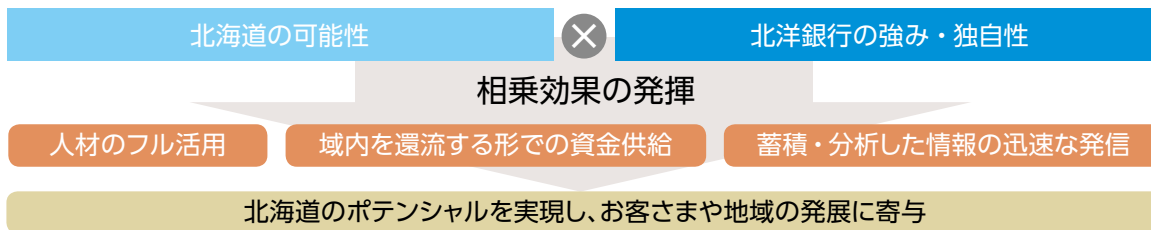
●中長期ビジョン

北海道の新たな道標と価値の創造を担う銀行へ

お客さま満足・地域貢献・従業員満足で地銀No.1を目指す

●中長期ビジョンの実現に向けた戦略の方向性

「北海道の可能性」と「北洋銀行の強み・独自性」の相乗効果により、地域経済の活性化とデフレ脱却に向け『挑戦』し、北海道の新たな道標と価値の創造を目指す。



●基本方針と経営目標

4つの基本方針

- お客さま・地域・株主・従業員のための企業価値向上
- 組織・システム・ネットワーク・プロセスの最適化
- PDCA サイクルの徹底による自己革新的経営
- コンプライアンス経営の徹底と CSR 経営の実践

6つの経営目標

- お客さまとのリレーション拡大による収益力の向上
- 地域の成長支援
- 人材の活性化
- ローコスト体質の確立
- 経営基盤の強化

●株主価値の向上

●計数計画

単体	平成25年度	平成28年度計画
コア業務純益	255億円※	260億円
経常利益	178億円※	230億円
当期純利益	122億円※	150億円
自己資本比率 (パーゼルⅢベース)	10.0% (SAベース)	12%程度 (FIRBベース試算)
預金平残(NCD含む)	7兆1,058億円	7兆2,800億円
貸出金平残	5兆4,236億円	5兆5,500億円

連結	平成25年度	平成28年度計画
経常利益	209億円※	240億円
当期純利益	133億円※	155億円

※平成25年度利益については、特殊要因として有価証券の売却・解約益等772億円のほか、法人税等調整額の増加等が約36億円発生しており、これを控除しております。



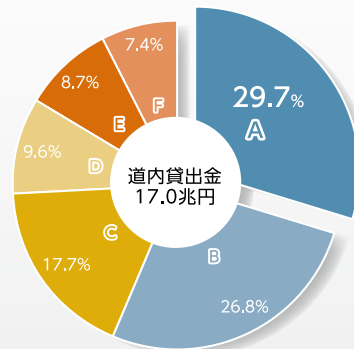
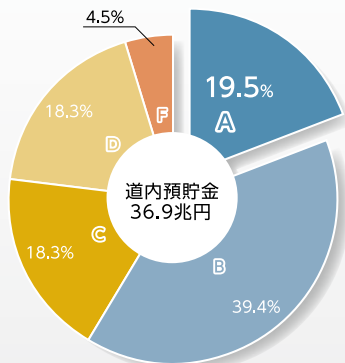
地域経済の持続的発展へ向けて

当行は、地域密着型金融の実践を通じて、お取引先企業と北海道経済の活性化に貢献すべく、様々な施策に取り組んでおります。

北海道内シェア

当行は、平成26年3月末における道内預貯金に対し、19.5%、貸出金に対し29.7%のシェアを占めております。

なお、平成26年3月末の道内貸出金残高は5兆732億円(前年比+95億円・+0.1%)と、当行の貸出金の9割を占めております。

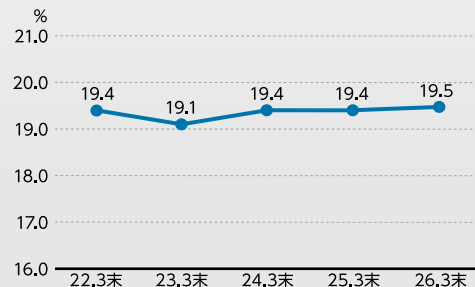


A 北洋銀行 **B** その他銀行(含む郵貯) **C** 信用金庫 **D** 農協・漁協等 **E** 政府系金融機関 **F** その他

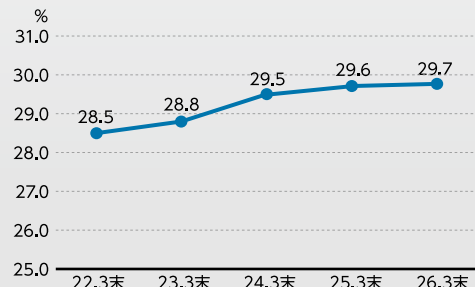
(出所)北海道財務局「北海道金融月報」 なお、「農協・漁協等」は平成26年1月末計数を使用。

(平成26年3月末)

道内預貯金シェアの推移



道内貸出金シェアの推移



北洋イノベーションファンド

技術・商品・ビジネスモデル等に特長や優位性があり、成長が見込まれる道内企業のイノベーション活動を株式引受により支援することを目的として、平成24年4月に総額5億円で組成しました。平成26年3月末までに13件の出資を実施しております。

事業承継・M&A

経営者の高齢化や後継者不在などを背景として、事業承継に係るニーズが高まっております。当行では、法人部内に事業承継・M&Aの専任チームを設置しているほか、高度な専門性と承継ノウハウを有する外部機関と連携するなど、「事業承継支援」を法人施策の柱の一つと位置づけ、積極的に推進しております。

ものづくり産業支援

北海道の“ものづくり産業”の振興をより一層促進するため、“ものづくり”に特化した商談会「北洋銀行ものづくりテクノフェア」を開催しているほか、各種補助金や利子補給制度の申請手続き等をサポートしております。また、公益財団法人北海道中小企業総合支援センターおよび地方独立行政法人北海道立総合研究機構の経営コンサルティング機能、技術支援機能を活用した経営相談を実施しております。

北洋銀行ドリーム基金

公益財団法人北洋銀行中小企業新技術研究助成基金（愛称：北洋銀行ドリーム基金）は、道内中小企業の新技術・新製品の研究開発に対する助成を行い、産業の振興と企業の育成を通じて、北海道経済の発展と産業構造の改善に寄与することを目的としております。平成25年度は助成枠を10先に拡大して選定し、助成金を贈呈いたしました。

青函連携

当行と株式会社青森銀行は、北海道新幹線開業を見据え、平成24年12月に連携協定を締結しており、両行ATMの無料開放、青函の食材を活かした「函館・青森フェア」や両行お取引先の経営者交流会の開催など、北海道と青森県の両地域がともに発展していくための取り組みを強化しております。

また、平成25年11月には、両地域の産業交流の促進および地域経済の発展に寄与することを目的に、両行および一般社団法人新日本スーパーマーケット協会、株式会社アークスとの4者で、青函圏「食と観光」活性化連携の枠組み構築について合意いたしました。両地域において営業基盤やフードビジネス分野の振興に関してノウハウを有する4者間の積極的な連携・協力を行っております。

フードビジネスの支援

当行では、北海道の基幹産業である農業・食品関連産業の支援に向け、生産・加工・販売の各フェーズで最適なコンサルティング機能を発揮し、フードビジネスの育成・強化に取り組んでおります。具体的には、食の商談会である「インフォメーションバザール」を開催しているほか、商品力の強化をサポートする「食のプロダクトデザイン事業」、食のビジネスマッチングである「食の発掘市場」などにより、道産品のブランド力向上とマーケットの拡大を後押ししております。また、「北洋6次産業化応援ファンド」などの活用により、農林漁業が2次・3次産業と連携することで新たな価値を創出する、いわゆる6次産業化の取り組みを支援しております。

再生可能エネルギー融資支援

北海道は「太陽光」「風力」「バイオマス」などの再生可能エネルギーの賦存量が豊富であり、今後も成長が期待できることから、法人部内に専任者を配置し、資金支援はもとより事業計画の精査やビジネスマッチング等、本支店一体となって発電事業への参入を検討されるお客さまを支援しております。



海外ビジネス支援

お客さまの海外ビジネス展開をサポートするため、国際部内にアジアデスクを設置しております。平成26年1月には、上海市・大連市に続く3カ所目の海外駐在員事務所をタイのバンコク市に開設いたしました。また、大連銀行（中国）・バンコック銀行（タイ）と業務協力協定を締結しているほか、株式会社国際協力銀行との覚書参加により、アジア地域の4銀行と提携しており、海外ネットワークの拡充と、より精度が高くタイムリーな情報の提供に努めております。

さらに、平成26年2月には、独立行政法人日本貿易保険と「貿易保険業務委託契約」を締結し、貿易保険の紹介・取次ぎを開始しております。

金融円滑化への取り組み

当行は、地域金融機関として、北海道経済を支えていくことを責務と考え、地域において金融仲介機能を発揮することを経営の重要な課題としております。

この課題の解決には、お客さまとの相互の十分なコミュニケーションをとりながら、適切なリスクテイクにより資金ニーズに的確にお応えすることが必要と考えております。このため、「地域密着型金融の取り組み状況について」を平成15年度から毎年策定し、ご融資や情報提供、経営相談などのあらゆる機会を通じて、お客さまと当行とのリレーションの強化を図ってまいりました。

平成25年3月31日に「金融円滑化法（中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律）」の期限は到来しましたが、引き続き、「金融円滑化に関する基本方針」ならびに「金融円滑化への取組み姿勢」を継続し、お客さまの経営改善や事業再生、成長につながる新規融資への支援等、金融円滑化に対して積極的に取り組んでまいります。

Corporate Social Responsibility

当行にとってのCSR(企業の社会的責任)とは、経済的な発展のみを追求するのではなく、当行を支えていただいている全てのステークホルダー(利害関係者)の持続的発展に資する行動を経営全般のなかで統合的に実践していくことと考えております。

当行では、コーポレート・ガバナンス(企業統治)やコンプライアンス(法令遵守)、リスク管理等のマネジメント体制をベースとし、株主・地域社会・お取引先(お客さま)・マーケット・職員・地球環境など幅広いステークホルダーに対し、地域金融機関として期待される責任を果たすべく、様々な施策に取り組んでおります。平成26年度からは重点取組テーマを「環境保全」「医療福祉」「教育文化」に変更し、CSRへの取り組みの一層の拡充を図っております。

「環境保全」については、地球温暖化防止の観点から、二酸化炭素など温暖化ガス削減の取り組みを実施しているほか、環境格付融資やエコファンド(ほくよう企業基盤強化ファンド「飛翔」)、エコボンド(環境配慮型企業向け私募債)、環境ビジネス支援ファンド等を取り扱っております。また、「ほくく一基金」では、北海道の希少動植物保護に取り組む動物園や団体等に寄付を行っております。寄付先の選定については、官民連携からなる「ほくく一基金選定協議会」において助成先を選考し、これまでに延べ13先(平成26年3月時点)に寄付を行いました。今年度は新たに6先への寄付が決定しております。

「医療福祉」については、地元大学と提携し、「市民医療セミナー」の開催、医療関係のラジオ番組への協賛等地域医療の支援、医療インフラの



維持・向上に積極的に取り組んでおります。

「教育文化」については、金融教育ができる教員を育てることを目的として、北海道教育大学との金融教育プロジェクトを実施したほか、児童・生徒の銀行営業店見学も随時受け入れております。また、芸術・文化振興のため、平成24年度より札幌交響楽団による「北洋銀行 presents クラシックコンサート」を札幌・深川・室蘭で開催し、延べ6,000名のお客さまをご招待いたしました。

当行のCSR活動は世界的にも評価され、社会的責任投資(SRI: Social Responsibility Investment)指標として代表的な「FTSE4Good Index」シリーズの構成銘柄にも、当行株式が採用されています。



SRI: Social Responsibility Investment

企業のCSRに対する取り組みを評価軸とする運用手段。

近年、世界では「環境・社会・ガバナンス」問題を投資方針に組み込む方向へ進んでいる。

FTSE4Good Index

2001年に英国のFTSEグループが開発した株価指数で、環境保全や社会貢献活動、倫理規定や雇用などに関する取り組みがグローバルに受け入れられる基準を満たしている企業によって構成されている。

FTSEグループ

1995年に英国で設立された、株式指数の開発と計算・管理を行う専門機関。

[URL] <http://www.ftse.com>

[商品・サービスの拡充等]

- 「北洋6次産業化応援ファンド」の設立(平成25年4月)

- 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2013」の開催(平成25年7月)

- 「インフォメーションバザール in Tokyo 2013」の開催(平成25年9月)

- 「教育資金贈与専用預金(愛称:エール)」の取り扱い開始(平成25年9月)

- インターネット投資信託「北洋投信ダイレクト」の取り扱い開始(平成25年10月)

- バンコク駐在員事務所の開設(平成26年1月)

- 「北海道オールスターワン投資事業有限責任組合」の設立(平成26年3月)

- 「北洋成長サポートファンド飛翔NEO(はばたきネオ)」の創設(平成26年4月)

- カードローン「スーパーアルカ」の取り扱い開始(平成26年4月)

当行では、「お取引先に良質なサービスを提供し、お客様と共に発展する」とのグループ経営理念に基づき、上記新商品・サービス等を実施したほか、各種金融商品の拡充に努めております。今後も、お客さまのニーズにお応えする商品・サービスの提供に努めます。



ものづくりテクノフェア 2013



バンコク駐在員事務所の開設



[CSR活動等]

- 「市民医療セミナー」の開催(平成25年4月～平成26年1月)

- 「ほっくー基金」平成24年度寄付先への贈呈式(平成25年5月～7月)

- 「北洋銀行 presents クラシックコンサート」の開催(平成25年7月、12月)

- 東日本大震災教育支援事業「サマーキャンプ2013 in クロスヴィレッジ」へ参加(平成25年7月～8月)

- 「中学生作文コンクール」への協賛(平成25年7月～平成26年3月)

- 「ほっくーマネー教室」の開催(平成25年8月)

- 「ほっくー基金」平成25年度寄付先の決定(平成26年4月)

当行は、地域社会の一員としてCSRを重視し、幅広いステークホルダー(利害関係者)に配慮した経営を行うことが不可欠と考え、地域社会の活性化のため様々な活動を行っております。今後も、北海道の持続的発展とより暮らしやすい社会づくりをグループ一体となって支援いたします。



市民医療セミナー



ほっくー基金贈呈式



北洋銀行 presents クラシックコンサート

※上記記載の各項目の詳細については、北洋銀行店頭またはホームページにてご確認ください。

第158期 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	486,129	預金	7,239,500
コールローン	22,658	譲渡性預金	110,147
買入金銭債権	12,060	借入金	96,971
商品有価証券	5,955	外国為替	16
有価証券	1,562,165	その他負債	37,002
貸出金	5,621,907	賞与引当金	1,439
外国為替	2,202	退職給付引当金	3,909
その他資産	48,954	睡眠預金払戻損失引当金	1,652
有形固定資産	91,588	ポイント引当金	251
無形固定資産	13,850	再評価に係る繰延税金負債	3,512
繰延税金資産	11,327	支払承諾	53,170
支払承諾見返	53,170	負債の部合計	7,547,574
貸倒引当金	△69,359	(純資産の部)	
		資本金	121,101
		資本剰余金	50,001
		資本準備金	50,001
		利益剰余金	97,971
		利益準備金	1,670
		その他利益剰余金	96,301
		自己株式	△129
		株主資本合計	268,944
		その他有価証券評価差額金	40,435
		繰延ヘッジ損益	△95
		土地再評価差額金	5,752
		評価・換算差額等合計	46,092
		純資産の部合計	315,036
資産の部合計	7,862,611	負債及び純資産の部合計	7,862,611

第158期 損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	金額
経常収益	198,801
資金運用収益	136,987
(うち貸出金利息)	(73,283)
(うち有価証券利息配当金)	(62,915)
役務取引等収益	26,201
その他業務収益	24,253
その他経常収益	11,358
経常費用	103,747
資金調達費用	5,105
(うち預金利息)	(1,792)
役務取引等費用	10,140
その他業務費用	1,495
営業経費	75,228
その他経常費用	11,776
経常利益	95,054
特別利益	141
特別損失	2,923
税引前当期純利益	92,272
法人税、住民税及び事業税	86
法人税等調整額	6,349
法人税等合計	6,436
当期純利益	85,836



第158期 連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	486,243	預金	7,233,033
コールローン及び買入手形	22,658	譲渡性預金	96,787
買入金銭債権	12,060	借入金	107,803
商品有価証券	5,955	外国為替	16
有価証券	1,561,854	その他負債	59,125
貸出金	5,572,012	賞与引当金	1,635
外国為替	2,202	退職給付に係る負債	3,896
リース債権及びリース投資資産	46,178	睡眠預金払戻損失引当金	1,652
その他資産	83,064	ポイント引当金	297
有形固定資産	92,460	繰延税金負債	88
無形固定資産	14,157	再評価に係る繰延税金負債	3,512
繰延税金資産	11,952	支払承諾	53,170
支払承諾見返	53,170	負債の部合計	7,561,020
貸倒引当金	△76,401	(純資産の部)	
		資本金	121,101
		資本剰余金	72,328
		利益剰余金	82,834
		自己株式	△0
		株主資本合計	276,263
		その他有価証券評価差額金	40,883
		繰延ヘッジ損益	△95
		土地再評価差額金	5,752
		退職給付に係る調整累計額	138
		その他の包括利益累計額合計	46,677
		少数株主持分	3,607
		純資産の部合計	326,548
資産の部合計	7,887,568	負債及び純資産の部合計	7,887,568

第158期 連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	金額
経常収益	228,533
資金運用収益	136,729
(うち貸出金利息)	(73,163)
(うち有価証券利息配当金)	(62,777)
役員取引等収益	29,160
その他業務収益	51,032
その他経常収益	11,610
経常費用	130,354
資金調達費用	5,161
(うち預金利息)	(1,791)
役員取引等費用	9,168
その他業務費用	26,416
営業経費	76,882
その他経常費用	12,725
経常利益	98,178
特別利益	141
特別損失	2,923
税金等調整前当期純利益	95,396
法人税、住民税及び事業税	773
法人税等調整額	6,724
法人税等合計	7,498
少数株主損益調整前当期純利益	87,898
少数株主利益	930
当期純利益	86,967



株式の状況 (平成26年3月31日現在)

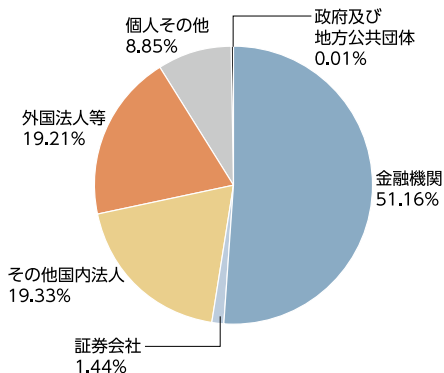
株主数	普通株式	11,537名
発行済株式の総数	普通株式	399,060,179株

大株主

株主名	所有株式数	所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	30,954,500株	7.75%
明治安田生命保険相互会社	30,954,000	7.75
北海道電力株式会社	23,147,000	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	19,871,300	4.97
第一生命保険株式会社	13,412,000	3.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	13,176,641	3.30
三井生命保険株式会社	11,132,000	2.78
日本興亜損害保険株式会社	10,866,480	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,839,300	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	8,765,200	2.19

(注)「所有株式数の割合」は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

所有者別株式分布状況



所有者区分	所有株式数	所有株式数の割合
政府及び地方公共団体	37,750株	0.01%
金融機関	204,149,050	51.16
証券会社	5,734,938	1.44
その他国内法人	77,152,545	19.33
外国法人等	76,673,264	19.21
個人その他	35,312,632	8.85
合計	399,060,179	100.00

(注) 自己株式は「個人その他」に含めております。



FSC®認証紙製品を使用する事により責任ある森林管理を支援しています。



この印刷物は環境にやさしい「植物油インキ」を使用しています。



FTSE4Good

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



株式会社 北洋銀行 経営企画部

〒060-8661

札幌市中央区大通西3丁目7番地

電話 011-261-1311 (代表)

<http://www.hokuyobank.co.jp>

